



平成24年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八代 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL 052-581-8141
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,513	△2.0	392	92.8	278	162.8	228	△62.2
23年3月期	14,811	△3.1	203	—	105	—	605	—

(注) 包括利益 24年3月期 273百万円 (△38.2%) 23年3月期 442百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.60	—	5.1	1.9	2.7
23年3月期	17.47	—	14.4	0.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,740	4,798	33.4	132.59
23年3月期	15,381	4,615	28.7	127.45

(参考) 自己資本 24年3月期 4,592百万円 23年3月期 4,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,211	△88	△1,656	1,630
23年3月期	67	596	△377	2,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	69	11.4	1.6
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	69	30.3	1.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

平成25年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△7.7	△80	—	△80	—	△300	—	△8.66
通期	14,000	△3.5	400	2.0	400	43.7	100	△56.3	2.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	36,142,529株	23年3月期	36,142,529株
24年3月期	1,510,098株	23年3月期	1,508,605株
24年3月期	34,633,275株	23年3月期	34,657,407株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,681	△2.9	110	—	103	—	152	△62.3
23年3月期	11,003	2.0	△106	—	△111	—	403	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.39	—
23年3月期	11.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	13,830		5,919		42.8		170.94	
23年3月期	15,397		5,780		37.5		166.92	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,919百万円 23年3月期 5,780百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,300	△11.5	△220	—	△130	—	△140	—	△4.04
通期	10,000	△6.4	120	8.8	220	112.0	200	31.6	5.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成25年3月期の期末の配当予想につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として不透明であることから、現時点では未定とし、今後の業績動向等を総合的に勘案の上、今後、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故の影響によって急速に落ち込みましたが、夏場以降、サプライチェーンの復旧に伴う生産活動の持ち直しや個人消費の改善により緩やかに回復に向かいました。また年明け以降は、円高の修正に伴い株価が上昇局面に転じるなど明るい兆しも見られました。しかしながら、国内における所得・雇用環境は、依然として厳しい状況が続いており、欧州や中国などの海外経済の減速、原油価格の高騰、電気料金の値上げなど不安要素も多く、国内外ともに景気の先行きは不透明感が強い状況となっております。

繊維業界におきましては、震災直後に店頭における衣料品販売が消費マインドの冷え込みにより一時的に低迷しましたが、自粛ムードの緩和に伴い個人消費が上向き、徐々に回復に向かいました。また消費者の節電・省エネ意欲の高まりを背景に機能素材を活用した商品の販売が活況を呈しました。

染色加工業界におきましては、昨年来からの綿価格相場の乱高下による顧客の発注手控えにより受注が低迷するなど厳しい状況が続いておりましたが、流通段階の在庫調整に伴うユニフォーム関連分野の受注回復や、クールビズ対応などの機能加工商品の需要が増加するなど、一部で受注の持ち直しが見られました。しかしながら、年明け以降、国内におきまして、ユニフォーム関連の需要に服感が見られ、また円高基調により繊維製品生産の海外移転が加速するなど、国内における受注環境は一転して低迷しており、更に厳しさが増す状況となっております。

このような経営環境のもとで、当社グループは、業績の改善に向けて、グループ全体で収益力の強化と更なる効率化を推し進めてまいりました。

国内染色加工事業におきましては、前期に実施した織物加工事業の集約と磐田事業所の新設により再構築した新たな事業体制のもとで効率的な生産に努めると共に、生地価格高騰の影響による受注減少に歯止めをかけるべく、需要が活発化したユニフォーム関連商品や機能加工商品の受注拡大に重点的に取り組みました。

海外におきましては、東南アジア展開強化の方針のもと、インドネシア子会社・タイ子会社ともに経済成長に伴い需要が増加する内地向けの受注拡大に加え、日本向け受注・販売の更なる拡大に注力しました。また縫製品販売事業では、インドネシア国内に染色加工を担う子会社を持つ強みを活かし、インドネシアにおける縫製品一貫生産体制の安定化と強化に取り組み、日本への販売拡大に努めております。

非繊維事業におきましては、保育サービス事業にて積極的な営業活動による保育所件数の更なる拡大に努め、また倉庫事業におきましては荷受取扱量の安定確保に注力いたしました。

これらの取り組みの成果により、当連結会計年度の売上高は14,513百万円（前期比2.0%減、297百万円減）となり、主力の染色加工事業における加工料部門の売上高が前期比1.9%の増収となりましたが、縫製品販売事業におきまして不採算取引の選別を進めたことや、円高進展に伴う海外子会社売上高の邦貨換算額減少の影響により、減収となりました。

その一方、利益面では、主力の国内染色加工事業の収益力が大幅に改善し、営業利益は392百万円（前期比92.8%増、188百万円増）、経常利益278百万円（前期比162.8%増、172百万円増）と大幅な増益となりました。

なお、当期純利益は、法人税、住民税及び事業税60百万円の計上、法人税等調整額45百万円の戻し入れ等により、228百万円（前期比62.2%減、376百万円減）となりました。当期純利益が前期に比べ大幅な減益となりましたが、これは前期に名古屋事業所の工場跡地一部売却に伴う固定資産売却益（特別利益）を計上したことによるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①染色加工事業

加工料部門は、国内におきまして、需要が旺盛なユニフォーム関連商品の受注拡大に注力したほか、当社の加工技術を活かした特殊加工や高機能加工商品の拡販に積極的に取り組みました。加えて前期に新設した婦人カジュアル向け加工を得意分野とする磐田事業所の増収効果が当期に全面的に寄与した結果、国内の加工料部門は順調に売上を伸ばしました。その一方、生産面では、集約化した事業体制のもとで、閑散期には各生産拠点にて受注数量に応じた弾力的な工場稼働や人員体制で対応するなど、効率的な生産にも積極的に取り組みました。

海外におきましては、インドネシア子会社では、綿価格の乱高下による顧客の発注手控えや、電気料金の大幅な値上げなど厳しい経営環境が続きましたが、好調な経済を背景に内地向け受注の拡大が続いており、縫製品販売事業と連携するインドネシアでの縫製品一貫生産拡大への取り組みにより日本向け加工も堅調に推移しております。

タイ子会社でも、綿花価格乱高下の影響に伴う客先の発注抑制により内地・輸出向けとも受注確保に苦戦したことに加え、大洪水によって直接的な被害はありませんでしたが、一部の原材料の調達が一時的に不安定になるなどの影響を受けました。しかし、通期を通してタイ国内生産の生地を活用した日本向け高付加価値加工の受注が好調に推移したほか、原材料の代替や購買の複数ルート化を進め、また生産効率を高めるため、受注内容や数量に応じた操業体制に工夫を凝らすなど、生産コストの引き下げにも積極的に取り組みました。

これらの成果により、加工料部門は堅調に推移し、同部門の売上高は9,785百万円（前期比1.9%増、187百万円増）と増収となりました。

テキスタイル販売部門は、国内におきましては、堅調なユニフォーム関連の受注に加え、ファッション衣料関連の受注も好調に推移し売上を順調に伸ばしました。一方、インドネシアにおきましては、生地価格の乱高下に加え、インドネシア政府による繊維セーフガード発令によって、安価な輸入生地調達に困難になるなど厳しい環境が続く、主力の欧米向けを中心に販売が大幅に落ち込みました。これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は2,182百万円（前期比7.5%減、177百万円減）と円高による現地通貨の邦貨換算額減少の影響も加わり減収となりました。

以上の結果、染色加工事業は、売上高は11,967百万円（前期比0.1%増、9百万円増）と前期と比べ横ばいとなりましたが、主力の加工料部門の収益性が大幅に改善し、営業利益は250百万円（前期比480.1%増、207百万円増）となり、大幅な増益を達成しております。

②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシアにて構築を進める縫製品生産一貫体制を活用した販売活動に積極的に取り組み、中国生産からインドネシア生産への転換を更に推し進めました。この結果、当期には日本の大手量販店向けに直接販売を開始するなど新たな顧客獲得にも繋がっております。しかしながら、従来、主力であった中国生産について不採算取引を中心に縮小したことに加え、現在、インドネシアにおける安定的な供給体制の構築過程でもあり、売上高は1,294百万円（前期比36.1%減、731百万円減）と減収となり、営業損失は5百万円（前期は営業利益34百万円）となりました。

③保育サービス事業

保育サービス事業は、保育所需要の増加を背景に積極的な営業活動を展開し企業・病院向けの託児所件数と個人向けベビーシッター利用者の増加に努めました。また行政から受託運営する公立保育園の効率的な運営に努めるとともに民間ならではの柔軟なサービス提供に努め児童数の確保に注力しました。この結果、売上高は1,345百万円（前期比7.4%増、92百万円増）と増収となり、営業利益は71百万円（前期比10.8%増、6百万円増）と増益となりました。

④倉庫事業

倉庫事業は、国内染色加工事業の受注回復を背景に荷受取扱数量が順調に増加したことに加えて、効率的な経営に努めた結果、売上高は291百万円（前期比1.8%増、5百万円増）と増収となり、営業利益14百万円（前期は営業損失0百万円）と黒字回復をしております。

⑤その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は245百万円（前期比28.7%増、54百万円増）、営業利益は58百万円（前期比1.3%減、0百万円減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、世界経済におきましては、米国経済が回復基調にありますが、欧州やアジア地域の一部にて景気の減速が懸念されております。日本経済におきましても、円高の修正や株価の上昇等、好材料もあり一部で明るさが見られますが、イラン情勢を背景とした原油価格の高止まりや、原子力発電所事故を発端とする電気料金の値上げなど不安材料も多く、景気の先行きは今後も不透明な状況が続くと予想されます。

繊維業界におきましても、消費者の節約志向は続いており、不要不急の商品である衣料品販売の大幅な回復は期待できないと考えられます。特に国内の染色加工業界におきましては、年明け以降、環境が様変わりしており、長引く衣料品販売不振の影響に加え、昨年まで好調に推移したユニフォーム関連商品の生産調整による受注落ち込みや、円高を背景とした繊維製品の海外生産シフトの更なる加速により厳しい受注環境が続くと考えられます。また原油価格の高止まりを背景に原材料価格の値上がりも予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、主力の国内染色加工事業におきましては、各生産拠点にて弾力的な生産・稼働体制の構築・整備を推し進め、更なる効率生産の実現を追求するとともに、当社の加工技術を駆使した商品の開発・拡販や国内に残る定番商品の加工も積極的に取り組み、売上及び利益の確保に努めてまいります。

また海外におきましては、当社グループが、タイとインドネシアに染色加工場を持つ強みを活かして、東南アジアにおける収益基盤を更に強固にしております。

経済成長が著しいインドネシアでは、内地市場の需要拡大を背景として、内地向け受注の更なる増加に努めます。また縫製品販売事業や日本国内の営業との連携を強化すると同時に現地の織布会社を活用したサプライチェーンの構築を進め、加えて日本技術の積極的な導入により染色加工の品質・商品力をアップするなど、素材や加工のバリエーションを増やすことで、日本向け加工・販売の更なる拡大に取り組んでまいります。

またタイ子会社におきましては、大洪水の影響により主力の内地向け受注が一時的に落ち込みましたが、内地の

需要は徐々に回復に向かい受注環境は改善していくと考えられます。また順調に増加を続けている日本向け高付加価値商品の加工については、連携する商社や現地紡績・織布会社との取り組みを強化すると同時に、商品開発と設備増強にも注力し、加工可能な生地・素材の幅を拡げ、更なる受注の拡大に努めてまいります。

成長分野である保育サービス事業では、保育需要の拡大や規制緩和により市場での競争は激化しておりますが、営業スタッフの増員を図るなど営業力を高め、新規顧客の獲得及び、託児所件数の更なる拡大に取り組み、更なる売上及び利益の増大に努めてまいります。

以上の取り組みにより、グループ全体で収益性を更に向上させることで、次期の連結業績におきましては、売上高14,000百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円と予想しており、当期純利益は平成24年4月27日に公表させて頂いたとおり、米国子会社の解散に伴う事業整理損を特別損失として計上する見込みのため、100百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、13,740百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,641百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少462百万円、受取手形及び売掛金の減少350百万円、機械装置及び運搬具の減少205百万円、その他流動資産の減少538百万円等によるものです。負債は、8,941百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,825百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少1,537百万円、未払費用の減少181百万円、支払手形及び買掛金の減少153百万円等によるものです。また純資産は、4,798百万円となり、前連結会計年度末と比較し183百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上228百万円、為替換算調整勘定の減少37百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により1,211百万円の増加、投資活動により88百万円の減少、財務活動により1,656百万円の減少となった結果、前連結会計年度末と比べ、546百万円減少し1,630百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益278百万円に加え、減価償却費513百万円、売上債権の減少319百万円、棚卸資産の減少50百万円等により1,211百万円の収入（前期は67百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入482百万円、有形固定資産の取得による支出337百万円、有形固定資産の売却に伴う支出196百万円等により、88百万円の支出（前期は596百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額1,571百万円、長期借入金の返済による支出734百万円、長期借入による収入800百万円等により1,656百万円の支出（前期は377百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	30.0	26.1	28.7	33.4
時価ベースの自己資本比率(%)	13.8	21.2	18.9	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.0	—	67.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.0	—	1.3	25.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の期末配当におきましては、当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、利益剰余金から1株当たり2円の配当をすることといたしました。これにより年間配当金は前期に比べ、普通配当では50銭の増配となります。

次期の配当につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として不透明な状況下にあるため、中間配当は無配の予想とさせていただきます。期末配当につきましては、今後の業績動向等を総合的に勘案した上で決定したく、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にお客様に満足していただき安心感を与え続ける事を目標に、営業・生産・開発のすべての部門がまずお客様の立場に立ち、お客様の生きた情報を共有化し、その要求・ニーズに応えることを第一の目的として行動することを基本方針としており、そのための体制・組織作りを積極的に推進して参ります。従来からの開発型企業としてのポリシーを保つとともに、お客様が満足される商品を絶えず生み出し続けることにより、安定的な業績を実現し、株主・取引先の皆様、社員等に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる企業価値の向上を図るために、目標とする経営指標をROA（総資本経常利益率）とし、中長期の目標として3%以上の達成を目指しております。この目標の達成に向けて、国内・海外における各事業の収益性を更に高めると同時に、資産の圧縮も進め、資産効率を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の繊維産業は、個人消費の低迷による衣料品販売の低迷や生産の海外移転により中長期的にも市場の縮小傾向は続くと考えられます。当社グループの主力マーケットである国内染色加工市場におきましても円高基調を背景に生産の海外移転が更に加速し、従来、国内生産であった付加価値の高い生地の加工についても徐々に海外生産移管が進むと考えられます。その一方で当社グループが展開する東南アジア地域では、繊維製品の海外製品移管の増加や中国生産一辺倒を見直すチャイナプラスワンの動きの活発化に加えて、各国の自由貿易協定締結を背景に繊維製品の生産拡大の機会は益々、広がりを見せております。

このような経営環境のもと、当社グループは、主力の国内染色加工事業におきましては、生き残りを図るため、無地染加工については、顧客との取り組みを強化し短納期対応することで、日本独自の流通経路を活かした定番商品の取り込みに注力し、受注の安定確保を図ってまいります。また捺染加工については、最新型のインクジェット捺染機の導入・稼働により、当社の蓄積してきた技術を活かして捺染加工のデジタル化にも積極的に取り組み、市場で要求される小ロット・短納期対応の強化も図ります。これらに加えて各生産拠点では徹底的に品質の向上と生産の効率化を追求し、収益力を更に高めてまいります。

その一方、海外におきましては、当社グループがインドネシア・タイに生産拠点を持つ強みを最大限活かし更なる事業拡大を進めます。インドネシア、タイとも高品質でリーズナブルな商品を求める市場ニーズに対応するため、日本の加工技術の積極的な導入と設備増強とともに、現地の紡績・織布会社や商社との連携を強化することで、生地・素材調達のパリエーション拡大と販路を確保し、日本市場を含め世界市場に高付加価値商品を生供給・拡販できるサプライチェーンの構築・整備を進めてまいります。

これらの取り組みにより、タイにおきましては、より付加価値の高い生地の加工を増やし、主に百貨店クラスで販売する高級ゾーンに安定的に製品供給する体制の強化を図ります。またインドネシアにおきましては、タイと差別化を図り、一段安い価格のゾーンに製品供給が出来る体制の確立に注力すると同時に、縫製品一貫生産体制を強化する縫製品販売事業の更なる拡大を推し進めてまいります。

非繊維事業におきましては、順調に成長を続ける保育サービス事業の更なる拡大を目指してまいります。保育サービスの市場規模は、社会的なニーズ増加と規制緩和を背景に今後も拡大傾向が続くと予想されます。このような状況のもと、これまで培ってきた保育サービスのノウハウ・顧客からの信頼を武器に営業力を更に強化することで、病院等の事業所内託児所の受託件数を更に拡大するとともに、行政から受託運営する保育園におけるサービスを向上させることで児童数を安定的に確保し、更なる収益力の強化に努めてまいります。

これらの戦略を推進することにより、グループ全体で安定収益を確保出来る基盤作りを進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

①国内染色加工事業の収益力改善

当社グループは、主力の国内染色加工事業を再構築するために、平成21年10月に実施したニット加工事業の集約化を皮切りに、平成22年6月には織物加工事業の統合を完了させ、同業他社からの事業継承により磐田事業所を新設しております。

これらの事業再構築の成果によって、国内染色加工事業の収益性は大幅に改善しておりますが、今後も生産の海外移転により市場の縮小が想定されます。従って、特に無地染加工については、顧客との取り組み強化と短納期対応を武器に今後も国内に残ると想定される日本独自の流通経路を活かした定番商品の加工の取り込みに注力することで安定的に受注を確保出来る体制の整備を進め、加えて各工場で更なる生産の効率化を図り、国内染色加工事業の収益力の向上に取り組んでまいります。

②東南アジア戦略の拡大

当社グループの東南アジア戦略の中核となるインドネシア子会社、タイ子会社は、旺盛な内需を背景に内地向けの受注を拡大するとともに、チャイナリスク回避の動きや経済連携協定を背景として、商社や現地紡績・織布会社との連携を軸に製造・販売インフラを整備し、日本向けの受注・販売を拡大しております。特にインドネシアにおきましては、縫製・物流会社との連携により繊維製品製造のパーティカルな展開を構築し、良質でリーズナブルな製品を日本市場へ安定的に供給する仕組み作りを推進しております。

今後もインドネシア子会社、タイ子会社ともに積極的な設備増強や日本技術の導入により加工可能な素材の領域を拡げ高付加価値商品の加工量を増大すると同時に、素材から縫製までの安定したサプライチェーンを確立することで、タイではより一層、付加価値の高い製品の供給を行う体制の強化に努める一方で、インドネシアは、タイとの差別化を図り、一段安い価格帯で製品が供給出来る体制の確立に取り組んでまいります。

③プリント技術のデジタル化推進

平成24年1月に当社グループの国内主力工場である浜松事業所に最新鋭のインクジェット捺染機を導入し、平成24年4月以降、本格稼働を開始しております。これまで当社グループが培ってきた画像処理の技術を活かして市場における競争力を高めつつ、従来設備からインクジェット捺染機への置き換えを進め、プリント技術のデジタル化を積極的に推進してまいります。

④保育サービス事業の拡大

保育サービス事業は、社会的な保育需要の増加を背景に毎年順調にその事業規模を拡大しております。今後も、積極的な営業展開を推し進め、行政からの保育園受託運営や企業・病院などからの託児所受託運営の件数拡大を図ると同時に、託児所や保育園のサービスを充実させ、収益基盤を強化することで、更なる事業拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,985	1,714,773
受取手形及び売掛金	4,149,726	※6 3,798,912
有価証券	70,610	—
商品及び製品	337,091	265,458
仕掛品	370,987	384,914
原材料及び貯蔵品	355,477	343,250
繰延税金資産	39,106	32,675
その他	694,249	155,764
貸倒引当金	△3,579	△8,475
流動資産合計	8,190,654	6,687,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4, ※5 1,448,267	※4, ※5 1,367,333
機械装置及び運搬具(純額)	※4, ※5 2,018,308	※4, ※5 1,813,109
土地	※4 1,825,002	※4 1,816,076
建設仮勘定	35,510	160,519
その他(純額)	※5 62,119	※5 47,193
有形固定資産合計	※1 5,389,208	※1 5,204,233
無形固定資産		
のれん	11,086	691
その他	40,115	36,977
無形固定資産合計	51,202	37,669
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,483,107	※2 1,550,215
繰延税金資産	14,687	10,423
その他	258,984	259,137
貸倒引当金	△5,875	△8,774
投資その他の資産合計	1,750,902	1,811,001
固定資産合計	7,191,313	7,052,904
資産合計	15,381,967	13,740,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,412	※6 2,293,635
短期借入金	※4 3,644,369	※4 2,107,254
1年内償還予定の社債	※4 60,000	※4 60,000
未払費用	996,156	815,109
未払法人税等	77,231	32,062
賞与引当金	33,170	29,680
役員賞与引当金	3,250	4,800
その他	256,459	351,710
流動負債合計	7,518,049	5,694,252
固定負債		
社債	※4 150,000	※4 90,000
長期借入金	※4 706,952	※4 721,500
繰延税金負債	173,566	105,726
退職給付引当金	1,804,461	1,937,072
役員退職慰労引当金	290,607	269,207
環境対策引当金	17,950	17,950
資産除去債務	35,902	36,135
負ののれん	12,949	6,474
その他	56,442	63,395
固定負債合計	3,248,832	3,247,462
負債合計	10,766,881	8,941,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,479	1,400,248
利益剰余金	146,286	305,733
自己株式	△335,760	△335,670
株主資本合計	5,511,004	5,670,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,315	68,531
為替換算調整勘定	△1,109,090	△1,146,784
その他の包括利益累計額合計	△1,096,775	△1,078,253
少数株主持分	200,856	206,403
純資産合計	4,615,086	4,798,462
負債純資産合計	15,381,967	13,740,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		14,811,043		14,513,913
売上原価	※2	12,874,243	※2	12,375,943
売上総利益		1,936,800		2,137,970
販売費及び一般管理費	※1, ※2	1,733,388	※1, ※2	1,745,718
営業利益		203,411		392,251
営業外収益				
受取利息		1,041		1,340
受取配当金		35,063		37,677
賃貸料		23,321		23,719
負ののれん償却額		6,474		6,474
雑収入		83,553		43,308
営業外収益合計		149,454		112,520
営業外費用				
支払利息		53,291		46,576
退職給付引当金繰入額		125,109		125,109
為替差損		11,787		32,182
雑支出		56,766		22,520
営業外費用合計		246,955		226,388
経常利益		105,910		278,382
特別利益				
固定資産売却益	※3	1,379,491		—
特別利益合計		1,379,491		—
特別損失				
事業再構築費用	※4	473,956		—
投資有価証券評価損		39,968		—
環境対策引当金繰入額		23,252		—
減損損失	※5	79,944		—
その他		49,316		—
特別損失合計		666,437		—
税金等調整前当期純利益		818,964		278,382
法人税、住民税及び事業税		94,703		60,825
法人税等調整額		73,233		△45,598
法人税等合計		167,937		15,226
少数株主損益調整前当期純利益		651,026		263,156
少数株主利益		45,506		34,440
当期純利益		605,519		228,715

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	651,026	263,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167,413	56,215
為替換算調整勘定	△41,066	△45,965
その他の包括利益合計	△208,479	* 10,250
包括利益	442,546	273,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,726	247,237
少数株主に係る包括利益	34,820	26,169

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
当期首残高	2,413,074	1,400,479
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	△1,011,855	—
自己株式の処分	△738	△230
当期変動額合計	△1,012,594	△230
当期末残高	1,400,479	1,400,248
利益剰余金		
当期首残高	△1,471,089	146,286
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	1,011,855	—
剰余金の配当	—	△69,267
当期純利益	605,519	228,715
当期変動額合計	1,617,375	159,447
当期末残高	146,286	305,733
自己株式		
当期首残高	△332,858	△335,760
当期変動額		
自己株式の取得	△3,987	△286
自己株式の処分	1,084	376
当期変動額合計	△2,902	90
当期末残高	△335,760	△335,670
株主資本合計		
当期首残高	4,909,126	5,511,004
当期変動額		
剰余金の配当	—	△69,267
当期純利益	605,519	228,715
欠損填補による資本剰余金の取崩	—	—
自己株式の取得	△3,987	△286
自己株式の処分	345	145
当期変動額合計	601,878	159,307
当期末残高	5,511,004	5,670,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	179,729	12,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,413	56,215
当期変動額合計	△167,413	56,215
当期末残高	12,315	68,531
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,078,711	△1,109,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,379	△37,694
当期変動額合計	△30,379	△37,694
当期末残高	△1,109,090	△1,146,784
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△898,982	△1,096,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197,793	18,521
当期変動額合計	△197,793	18,521
当期末残高	△1,096,775	△1,078,253
少数株主持分		
当期首残高	187,287	200,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,569	5,547
当期変動額合計	13,569	5,547
当期末残高	200,856	206,403
純資産合計		
当期首残高	4,197,431	4,615,086
当期変動額		
剰余金の配当	—	△69,267
当期純利益	605,519	228,715
欠損填補による資本剰余金の取崩	—	—
自己株式の取得	△3,987	△286
自己株式の処分	345	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,223	24,069
当期変動額合計	417,655	183,376
当期末残高	4,615,086	4,798,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,964	278,382
減価償却費	562,772	513,924
事業再構築費用	473,956	—
減損損失	79,944	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,545	△21,399
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	133,588	137,598
受取利息及び受取配当金	△36,104	△39,018
支払利息	53,291	46,576
為替差損益 (△は益)	△10,469	25,207
有形固定資産廃棄損	7,108	3,172
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,379,491	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△311,267	319,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△164,763	50,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	268,334	△118,497
未払費用の増減額 (△は減少)	△54,004	21,983
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76,540	△3,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,028	7,811
その他	△73,614	102,868
小計	270,187	1,325,130
利息及び配当金の受取額	36,104	39,018
利息の支払額	△52,791	△48,495
事業再構築費用の支払額	△100,408	—
法人税等の支払額	△85,464	△103,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,626	1,211,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△84,500
有価証券の償還による収入	—	70,000
有価証券の取得による支出	△70,881	—
関係会社出資金の払込による支出	△8,050	—
有形固定資産の取得による支出	△850,426	△337,187
有形固定資産の売却による収入	1,503,776	482,000
有形固定資産の売却に伴う支出	—	△196,750
投資有価証券の取得による支出	△32,014	△20,600
投資有価証券の売却による収入	28,689	—
その他	24,910	△1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,003	△88,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△163,543	△1,571,733
長期借入れによる収入	680,200	800,000
長期借入金の返済による支出	△810,086	△734,773
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△3,987	△286
自己株式の売却による収入	345	145
配当金の支払額	△30	△69,267
少数株主への配当金の支払額	△20,960	△19,536
その他	691	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,369	△1,656,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,520	△14,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,740	△546,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,901,244	2,176,985
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,176,985	* 1,630,273

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

TKサポート株式会社
株式会社トットメイト
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.
TEXPRINT (GA.), INC.
P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社デッサン・ジュン
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.、P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成23年12月末日決算日の財務諸表を使用しております。TEXPRINT (GA.), INC. については、平成23年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日又は仮決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a. 商品 個別法

b. 製品 移動平均法

c. 仕掛品

加工仕掛品については売価還元法

その他の仕掛品については移動平均法

d. 原材料・貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

③ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務方針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた562,736千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「設備代支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備代支払手形」に表示していた100,494千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大地震からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.8%
平成27年4月1日以降	35.5%

この税率の変更による影響は軽微であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	15,428,092千円	15,676,118千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,681千円	15,681千円

3 保証債務

次の関係会社等について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	83,891千円	㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	
㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	
計	123,891千円	計	100,000千円	

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	145,572千円	(49,278千円)	252,890千円	(40,282千円)
機械装置及び運搬具	21,326千円	(21,326千円)	13,465千円	(13,465千円)
土地	338,912千円	(93,886千円)	330,578千円	(93,886千円)
計	505,811千円	(164,491千円)	596,934千円	(147,634千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	53,766千円	(一)千円	39,445千円	(一)千円
1年内返済予定の長期借入金	115,652千円	(83,000千円)	114,733千円	(83,000千円)
1年内償還予定の社債	60,000千円	(60,000千円)	60,000千円	(60,000千円)
社債	150,000千円	(150,000千円)	90,000千円	(90,000千円)
長期借入金	162,552千円	(123,500千円)	46,900千円	(40,500千円)
仕入債務	47,630千円	(一)千円	51,227千円	(一)千円
計	589,601千円	(416,500千円)	402,307千円	(273,500千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	91,216千円	91,216千円
機械装置及び運搬具	314,031千円	314,031千円
その他	878千円	878千円
計	406,126千円	406,126千円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	102,501千円
支払手形	一千円	14,998千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	942,280千円	885,914千円
賞与引当金繰入額	33,170千円	17,762千円
役員賞与引当金繰入額	3,250千円	4,800千円
退職給付引当金繰入額	72,162千円	48,128千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,586千円	3,641千円
貸倒引当金繰入額	5,655千円	13,704千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	127,712千円	127,382千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に土地	1,379,491千円	－千円

※4 事業再構築費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産廃棄損	370,658千円	－千円
その他	103,297千円	－千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
米国	遊休資産	建物及び構築物、土地	71,860千円
インドネシア	遊休資産	機械装置及び運搬具	8,083千円

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

上記資産グループの資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

建物及び構築物、土地については、処分見込価額に基づき評価し、機械装置及び運搬具については、他の転用や、売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	43,871千円
組替調整額	—
税効果調整前	43,871
税効果額	12,343
その他有価証券評価差額金	56,215

為替換算調整勘定:

当期発生額	△45,965
組替調整額	—
税効果調整前	△45,965
税効果額	—
為替換算調整勘定	△45,965
その他の包括利益合計	10,250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	—	—	36,142
合計	36,142	—	—	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,462	50	4	1,508
合計	1,462	50	4	1,508

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	69,267	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
(発行済株式)				
普通株式	36,142	—	—	36,142
合計	36,142	—	—	36,142
(自己株式)				
普通株式	1,508	3	1	1,510
合計	1,508	3	1	1,510

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	69,267	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	69,264	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,176,985千円	1,714,773千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	△84,500千円
現金及び現金同等物	2,176,985千円	1,630,273千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,643,647	1,804,677	1,253,240	10,515	14,712,080	98,962	14,811,043	—	14,811,043
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	314,693	221,368	—	275,629	811,691	92,203	903,895	△903,895	—
計	11,958,340	2,026,046	1,253,240	286,145	15,523,772	191,166	15,714,939	△903,895	14,811,043
セグメント利益又は 損失(△)	43,139	34,961	64,277	△623	141,755	59,349	201,104	2,306	203,411
セグメント資産	8,781,002	591,831	392,372	84,923	9,850,129	1,318,372	11,168,502	4,213,465	15,381,967
その他の項目									
減価償却費	534,601	—	4,965	2,530	542,098	19,634	561,733	1,039	562,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	788,373	—	8,080	—	796,454	—	796,454	—	796,454

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,897,406	1,096,031	1,345,846	38,963	14,378,248	135,665	14,513,913	—	14,513,913
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70,179	198,577	—	252,248	521,005	110,294	631,299	△631,299	—
計	11,967,585	1,294,609	1,345,846	291,212	14,899,254	245,959	15,145,213	△631,299	14,513,913
セグメント利益又は 損失(△)	250,263	△5,095	71,245	14,521	330,935	58,556	389,491	2,760	392,251
セグメント資産	8,029,422	517,149	393,418	80,236	9,020,227	1,280,090	10,300,317	3,439,860	13,740,177
その他の項目									
減価償却費	496,524	—	4,643	4,716	505,884	5,249	511,134	2,789	513,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	373,613	—	5,933	—	379,546	—	379,546	—	379,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,702千円	3,155千円
のれんの償却額	△395千円	△395千円
合計	2,306千円	2,760千円

3. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	4,213,465千円	3,439,860千円
合計	4,213,465千円	3,439,860千円

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
12,035,971	1,234,134	1,540,937	14,811,043

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,505,680	859,081	24,446	5,389,208

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
11,648,754	1,854,283	1,010,876	14,513,913

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,443,534	737,377	23,322	5,204,233

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
8,083	—	—	—	71,860	—	79,944

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,395	—	—	—	—	—	10,395
当期末残高	11,086	—	—	—	—	—	11,086

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,474	—	—	—	—	—	6,474
当期末残高	12,949	—	—	—	—	—	12,949

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,395	—	—	—	—	—	10,395
当期末残高	691	—	—	—	—	—	691

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	染色加工	縫製品販売	保育サービス	倉庫	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,474	—	—	—	—	—	6,474
当期末残高	6,474	—	—	—	—	—	6,474

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。またストック・オプション等、企業統合等に関する注記事項については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	127円45銭	132円59銭
1株当たり当期純利益額	17円47銭	6円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	605,519	228,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	605,519	228,715
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,657	34,633

(重要な後発事象)

子会社の解散

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、以下のとおり、米国子会社であるTEXPRINT (GA.) , INCを解散し清算手続きに入ることを決議いたしました。

1. 解散の理由

米国子会社であるTEXPRINT (GA.) , INC. は、保有する工場跡地 (建物・土地) の早期売却を目指しておりましたが、今般、当該不動産の売却が実現し実質的に清算状態となりましたので、解散し清算することを決定いたしました。

2. 解散する子会社の概要

- (1) 名称 TEXPRINT (GA.) , INC.
- (2) 所在地 米国ジョージア州
- (3) 代表者 取締役社長 津坂 明男
- (4) 事業内容 染色加工事業
- (5) 資本金 1,049千US\$
- (6) 会社設立 1973年7月
- (7) 大株主及び持株比率 東海染工株式会社 100%
- (8) 最近事業年度における業績の状況 (平成23年6月期)
 - 純資産合計 △121千US\$
 - 負債合計 424千US\$

3. 解散の日程

解散の日程につきましては、平成24年7月より解散の手続きを開始し、現地の法律に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該解散による会社の損失見込額

当該子会社の解散に伴い、平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) の第1四半期連結決算にて、為替換算調整勘定取崩損を主とした事業整理損 約167百万円を特別損失として計上する見通しであります。
なお、当該事象が個別決算に及ぼす影響はありません。

5. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散が当社の営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,799,969	1,376,498
受取手形	1,523,698	1,376,539
売掛金	2,128,810	1,929,130
有価証券	70,610	—
商品及び製品	278,872	242,909
仕掛品	292,813	275,086
原材料及び貯蔵品	202,765	191,482
前払費用	16,656	18,151
繰延税金資産	19,000	17,532
関係会社短期貸付金	250,000	168,921
その他	624,033	63,122
貸倒引当金	△3,390	△8,320
流動資産合計	7,203,840	5,651,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,450,221	2,461,283
減価償却累計額	△1,557,532	△1,615,048
建物(純額)	892,689	846,234
構築物	1,179,887	1,199,466
減価償却累計額	△838,372	△874,252
構築物(純額)	341,515	325,213
機械及び装置	11,542,702	11,671,718
減価償却累計額	△10,078,815	△10,338,315
機械及び装置(純額)	1,463,887	1,333,402
車両運搬具	19,332	24,607
減価償却累計額	△7,760	△12,080
車両運搬具(純額)	11,572	12,526
工具、器具及び備品	344,071	336,917
減価償却累計額	△299,927	△300,121
工具、器具及び備品(純額)	44,143	36,796
土地	1,997,223	1,997,223
リース資産	8,000	8,000
減価償却累計額	△3,199	△4,799
リース資産(純額)	4,800	3,200
建設仮勘定	12,222	154,409
有形固定資産合計	4,768,053	4,709,006
無形固定資産		
のれん	10,000	—
その他	26,286	26,253
無形固定資産合計	36,286	26,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,466,282	1,533,384
関係会社株式	1,705,321	1,705,321
出資金	970	970
関係会社長期貸付金	36,583	—
破産更生債権等	2,725	8,774
長期前払費用	3,448	1,428
その他	185,074	202,922
貸倒引当金	△11,040	△8,774
投資その他の資産合計	3,389,365	3,444,027
固定資産合計	8,193,704	8,179,287
資産合計	15,397,545	13,830,341
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,243,437	1,260,300
買掛金	748,470	670,961
短期借入金	2,650,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	642,600	692,200
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	1,598	1,651
未払金	1,629	61,856
未払費用	890,683	653,823
未払法人税等	36,201	24,671
未払消費税等	23,055	48,132
預り金	41,739	45,800
その他	147,317	146,237
流動負債合計	6,486,733	4,765,635
固定負債		
社債	150,000	90,000
長期借入金	687,100	721,500
リース債務	3,358	1,706
繰延税金負債	173,566	105,726
退職給付引当金	1,725,762	1,852,983
役員退職慰労引当金	282,876	260,385
環境対策引当金	17,950	17,950
資産除去債務	35,902	36,135
その他	53,328	58,328
固定負債合計	3,129,846	3,144,717
負債合計	9,616,580	7,910,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金	325,479	325,248
資本剰余金合計	1,400,479	1,400,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	403,362	486,103
利益剰余金合計	403,362	486,103
自己株式	△335,760	△335,670
株主資本合計	5,768,081	5,850,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,883	69,307
評価・換算差額等合計	12,883	69,307
純資産合計	5,780,965	5,919,988
負債純資産合計	15,397,545	13,830,341

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
加工料収入	7,799,367	8,030,228
商品売上高	2,074,786	1,325,765
製品売上高	920,363	1,132,736
その他の売上高	209,060	193,254
売上高合計	11,003,578	10,681,985
売上原価		
期首商品・製品たな卸高	205,501	278,872
当期商品仕入高	2,107,026	1,315,962
当期製品製造原価	7,949,050	8,104,962
期末商品・製品たな卸高	278,872	242,909
賃貸料収入原価	15,549	18,232
売上原価合計	9,998,255	9,475,119
売上総利益	1,005,323	1,206,865
販売費及び一般管理費	1,112,185	1,096,552
営業利益又は営業損失(△)	△106,862	110,313
営業外収益		
受取利息	9,737	5,784
受取配当金	100,697	106,087
賃貸料	26,101	24,079
雑収入	67,955	51,027
営業外収益合計	204,492	186,978
営業外費用		
支払利息	44,416	37,113
退職給付引当金繰入額	125,109	125,109
固定資産除却損	2,906	1,746
雑支出	36,517	29,546
営業外費用合計	208,950	193,516
経常利益又は経常損失(△)	△111,320	103,774
特別利益		
固定資産売却益	1,379,491	—
特別利益合計	1,379,491	—
特別損失		
事業再構築費用	481,283	—
関係会社投資損失	230,445	—
投資有価証券評価損	39,968	—
環境対策引当金繰入額	23,252	—
その他	44,967	—
特別損失合計	819,916	—
税引前当期純利益	448,254	103,774
法人税、住民税及び事業税	△36,175	5,580
法人税等調整額	81,067	△53,814
法人税等合計	44,891	△48,233
当期純利益	403,362	152,008

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,300,000	4,300,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,075,000	1,075,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,075,000	1,075,000
その他資本剰余金		
当期首残高	1,338,074	325,479
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	△1,011,855	—
自己株式の処分	△738	△230
当期変動額合計	△1,012,594	△230
当期末残高	325,479	325,248
資本剰余金合計		
当期首残高	2,413,074	1,400,479
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	△1,011,855	—
自己株式の処分	△738	△230
当期変動額合計	△1,012,594	△230
当期末残高	1,400,479	1,400,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,011,855	403,362
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	1,011,855	—
剰余金の配当	—	△69,267
当期純利益	403,362	152,008
当期変動額合計	1,415,218	82,740
当期末残高	403,362	486,103
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,011,855	403,362
当期変動額		
欠損填補によるその他資本剰余金の取崩	1,011,855	—
剰余金の配当	—	△69,267
当期純利益	403,362	152,008
当期変動額合計	1,415,218	82,740
当期末残高	403,362	486,103

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△332,858	△335,760
当期変動額		
自己株式の取得	△3,987	△286
自己株式の処分	1,084	376
当期変動額合計	△2,902	90
当期末残高	△335,760	△335,670
株主資本合計		
当期首残高	5,368,359	5,768,081
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△69,267
当期純利益	403,362	152,008
自己株式の取得	△3,987	△286
自己株式の処分	345	145
当期変動額合計	399,721	82,600
当期末残高	5,768,081	5,850,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	180,251	12,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,368	56,423
当期変動額合計	△167,368	56,423
当期末残高	12,883	69,307
評価・換算差額等合計		
当期首残高	180,251	12,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,368	56,423
当期変動額合計	△167,368	56,423
当期末残高	12,883	69,307
純資産合計		
当期首残高	5,548,611	5,780,965
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△69,267
当期純利益	403,362	152,008
自己株式の取得	△3,987	△286
自己株式の処分	345	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167,368	56,423
当期変動額合計	232,353	139,023
当期末残高	5,780,965	5,919,988

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
開示内容が定まった時点で開示いたします。